

(様式7-3)


政務調査活動・先進地調査等 報告書

31年 1月 21日

三田市議会議長

様

本会派（私）は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	印
		議員名	厚地弘行  印
派遣者氏名	厚地弘行 田中一良 北本節代 佐貫尚子	計 4 人	
視 察 先	山口県光市及び周南市		
調査事項 (調査目的)	光市 特色ある学校給食について 周南市 公共施設再配置計画について		
日 時	31年1月15(火)～ 31年1月16日(水)		
視察先対応者	光市 市議会議長西村憲治 学校給食センター所長清水俊宏 学校給食センター業務係長山田久敏 周南市 市議会議長小林雄二 政策部次長兼施設マネジメント課長中村和久 他		
添付資料	・「光市の給食について」8枚 ・「ようこそ周南市へ 兵庫県三田市議会様 周南市の公共施設再配置計画について」15枚 田中一良議員の報告書に添付		

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時	31年1月15日(火)午後1時30分～3時
視察先	光市
調査事項	特色ある学校給食
<p>(調査結果の概要及び所見)</p> <p>概要：</p> <p>光市給食センターは平成26年に合併特例債を活用し、老朽化していた2施設を統合し新規に建設した。新しい給食センターの取り組みとして①地産地消の推進、②調理方法の多様化、③食物アレルギー対応食の提供がある。</p> <p>16の小中学校に3,900食を供給し、職員数は54名。</p> <p>セレクト給食はクリスマスなど特別な行事の日に児童生徒が事前にメニューを選べるようにできる。</p> <p>給食費小学校246円、中学校288円。</p> <p>地場産食材使用率(29年度)市内産22.7% 県内産65.7%</p> <p>パン製造設備に係る費用 機器7,800万円 建物4,000万円</p> <p>その他の取り組み 市民40名を限度として試食会を開催 アレルギー対応は卵と乳の除去 残採物のたい肥化等の利用はしていない</p> <p>別紙資料に基づき詳細な説明と施設内見学を行った。</p> <p>所見：</p> <p>一番の特色はパンを自家製で賄っていることである。以前パンは市外の業者から購入していたため地産地消の考えから新しい施設とともにパンの製造に切り替えている。パン製造のために2人の専従者を雇用しているがコスト的には安くついているということである。三田ではパン業者があるのでパンの自家製を必要とするわけではないが、美味しさで比べると自家製のほうが良いと思う。尚、光市は火曜と木曜の週2回のパン食としている。</p> <p>三田市は米の炊飯も外注であるが光市では自炊している。三田の学校給食で自炊ができないかは課題であると思う。光市は学校への配送を2度廻っており、1度目は食器類を配送し、2度目は食材を配送しできるだけ温かい物の提供に努めているとのことである。三田では食材と食器類をまとめて学校に配送しているが、配送車は学校のエリアを分けて2度廻ることになる。そのため最初に廻る学校には保温庫を設けている。どちらに保温効果があるかは分からないが、三田の保温庫には若干の維持費が必要であり、光市ではパン製造の設備の更新時にはある程度の費用負担を認めなければならないと思う。</p> <p>光市では市民に対して試食会を行っている。三田市でも試食は行っているが、試食会というようなオープンな形ではないので、学校給食を絶えずチェックする意味からも積極的な試食会の制度を設けても良いように考える。三田市では異物の混入がしばしば問題となるが、光市でも完全に防げているようではない。今後も現地での調査や研究が必要であると思う。いずれにしてもより美味しい給食、安全な給食の向上のための考察は続けられる。</p>	

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時	31年 1月16日(水) 午前10時から12時
視察先	周南市
調査事項	公共施設の再配置
<p>(調査結果の概要及び所見)</p> <p>概要：</p> <p>周南市は平成15年4月に2市2町で合併した。人口143千人、公共施設の一人当たり面積は約5.9㎡(三田市は3.2㎡)、全国平均は3.4㎡</p> <p>平成23年財政問題に関する要望決議がなされ公共施設再配置計画の早期策定が求められたが、その後の再配置計画案についてのパブリックコメントで大半が反対であった。原因は説明不足と総論ではなく各論に言及したこと及び地域性への配慮が足りなかったことと分析している。よって25年2月に案は取り下げられた。</p> <p>そして25年11月公共施設白書の作成。26年再配置の基本方針、27年基本計画、28年施設マネジメント課へ組織改編と進めている。インフラとハコモノを含め1,114の施設を対象とする計画の策定に入る。40年間で不足する1,766億円の削減目標を掲げる。</p> <p>方法は施設分類別計画、地域別計画、長期修繕計画、長寿命化計画を策定する。過去の躰きを教訓に地域別計画では住民と行政が一緒になって作業することとした。計画を周知させるためにマンガ冊子を作成し全戸6万世帯に配布した。長穂と和田の2地域についてモデル事業を行った。ワークショップのまとめにより長穂地域では小学校の廃校と跡地に公民館・支所の移設(新設)をすることになった。</p> <p>建築専門の職員でなくても自主点検を行っている。今後の課題としては、情報の融合・集約化、廃止した施設の活用とし、モデル事業で行ったワークショップ等を他の30地域に対する手法の検討をすることとした。</p> <p>別紙資料により詳細な説明があった。</p> <p>所見：</p> <p>周南市の最初の躰きである説明不足と地域への配慮は大変参考にすべき事例であると捉える。周知のためのマンガは3シリーズ出されているがユーモアを交えて大変読みやすい内容である、三田市でも参考にすべき事と思う。またモデル地域でのワークショップは7回開催されているが、その都度担当課の作成した「長穂かわら版」を地域に全戸配布されており、地域の情報共有と全市民への問題認識に役立っていると考えられる。これも三田市として取り入れるべき参考事例であると思う。</p> <p>公共施設の廃止にあたっては、具体的施設の検討に入る以前に市の全体としての必要性を十分に説明することが大事であると思う。(各論より総論)</p> <p>また施設の住民や、施設の受益者だけの意見ではなく全体の意見も必要であると思う。いづれにしても結論が先にあったとしても十分すぎるほどの時間を掛けなければ市民への理解は困難であると思う。参考にしていきたい。</p>	

# 光市の給食について

- 給食センターの概要
- 給食センターの取組みについて
- 目指すべき光市の給食

光市立学校給食センター

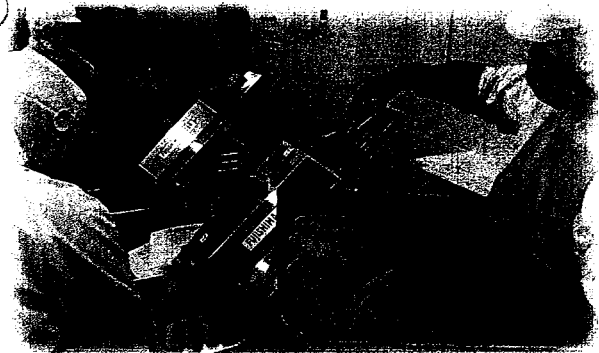
## 光市立学校給食センター概要①

	旧光市域 (旧光センター)	大和町域 (旧大和センター)	光市立学校給食センター 平成30年度
食 数	約3,420食	約480食	約3,900食
配送校	11校	5校	16校
小学校	7校	4校	11校
中学校	4校	1校	5校



# 光市立学校給食センター

市内小中学校 16校の給食を調理しています。



## ○光市立学校給食センターの基本方針

安全・安心な学校給食

栄養バランス・多様性に配慮した学校給食

食育の推進

長期的な安定運営



# 公共施設再配置計画の内容について

33

## 公共施設再配置計画策定について

■行政改革推進本部・議会特別委員会を経て策定

策定時期：平成27年8月 ※県内2番目

総ページ数：317ページ

対象施設：

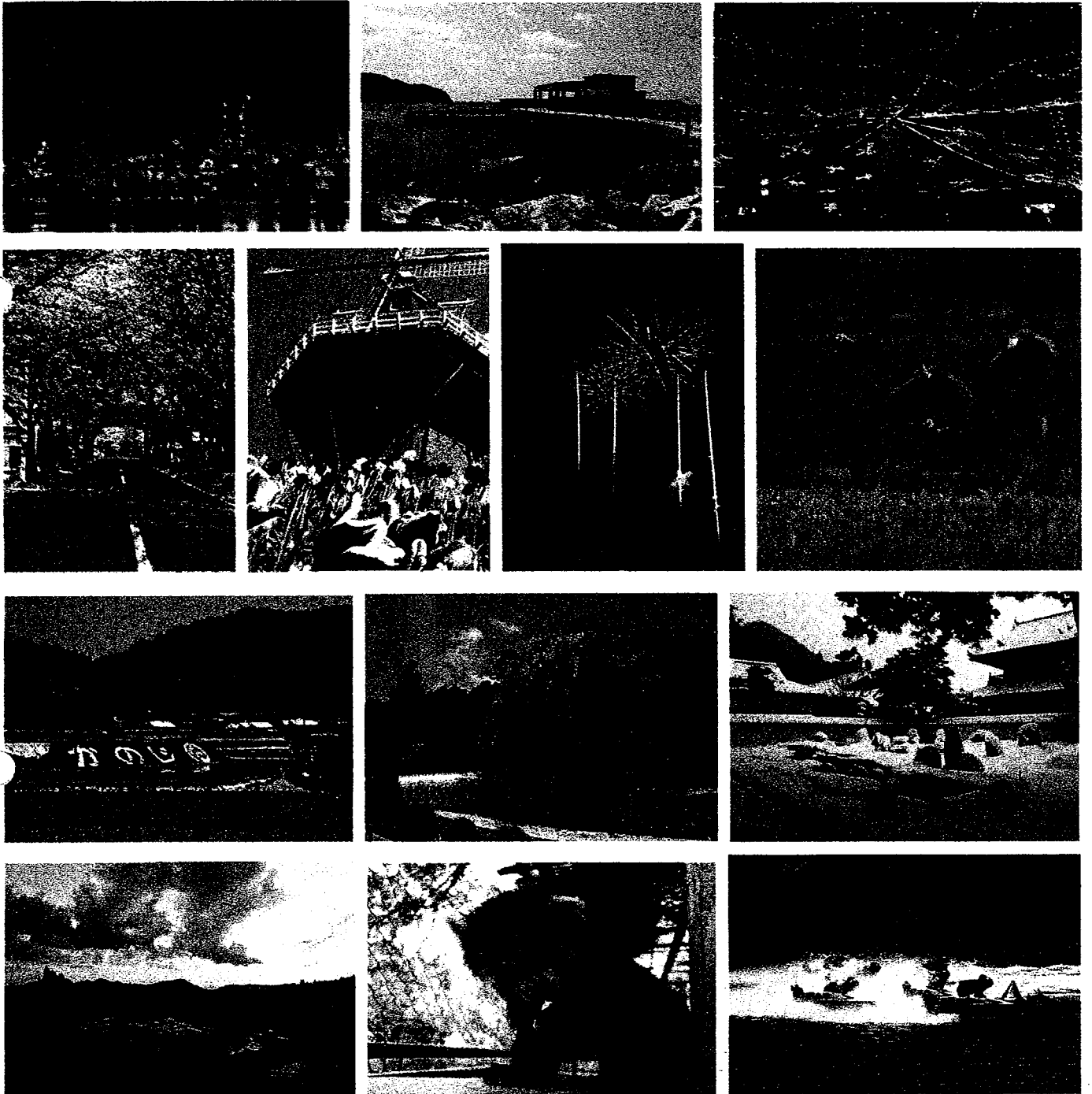
- 庁舎、市民交流、文化、スポーツ、こども関連、福祉、学校、公園、墓地、インフラ系ハコモノ等を含め

1,114施設 84万9,016㎡

- 道路、橋梁、上下水道管渠、漁港施設、河川、農道、林道

34

平成30年度版  
周南市の概要



周南市議会